

別記様式 1-1号及び 1-2号（別記 2-1の第3の1の（1）及び（2）関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿

事業実施主体名
代表者氏名

印

平成 年度農業・食品産業競争力強化支援事業の実施計画の（変更）承認申請について

農業・食品産業競争力強化支援事業実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8264号農林水産事務次官依命通知）第4の1（又は2）に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

（注）関係書類として、別記様式 2-1号又は 2-2号の事業実施計画書を添付すること

別記様式第2-1号関係（別記2-1の第3の1の（1）関係）

事業実施年度		平成（ ）年度
継続事業 の場合	事業開始年度	平成（ ）年度
	事業最終予定 年度	

農業・食品産業競争力強化支援事業実施計画書
（国産原材料供給力強化対策事業のうち国産原材料サプライチェーン構築事業）
（ニュービジネス育成・強化支援事業）

事業実施主体
都道府県・市町村名

第 1 国産原材料供給力強化対策事業のうちニュービジネス育成・強化支援事業

1 総括表

事業名	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国庫補助金	事業実施主体	
		千円	千円	千円	

2 算出の基礎(単位：円)

区分	本年度予算額 うち 国庫 補助金	本年度精算額 うち 国庫 補助金	比較増減		備考
			増	減	
			国庫 補助金	国庫 補助金	
合計					

(注) 公募要領別紙の費目、細目ごとに経費を分類し記入すること。

3 事業の目的

--

4 事業の内容

- (1) ニュービジネス育成・強化に係る全国団体等の運営
ア 全国団体等の運営の概要

全国団体等の運営の概要	備考

イ 運営協議会の設置

委員名	所属等	備考
委員 長 委員 計〇名		

ウ 運営協議会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	協議事項等	備考
年 月 日 計〇回	〇人		

（注）開催時期の欄は、調査計画の場合は〇月〇旬と記入すること。

エ ニュービジネス育成・強化支援事業報告書の作成（又は実績）

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

（注）作成部数等の欄には、配布（予定）先を記入すること。

（2）中間事業者の信頼性確保に関する事業

ア 検討委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員 長 委員 計〇名		

イ 検討委員会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等（策定する基準等の内容）	備考
年 月 日 計○回	○人		

（注）開催時期の欄は、調査計画の場合は○月○旬と記入すること。

ウ 報告書等の作成及び配布等計画（又は実績）

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

（注）作成部数等の欄には、配布（予定）先を記入すること。

(3) 中間事業者の経営発展の支援に関する事業
ア 検討委員会等の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計○名		

イ 検討委員会等の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等（研究会、支援等の内容等）	備考
年 月 日 計○回	○人		

（注）開催時期の欄は、調査計画の場合は○月○旬と記入すること。

ウ 研究会の開催計画（又は実績）

開催時期	内容等	講演者数	参集範囲	備考
年 月 日 計○回		人		

（注）開催時期の欄は、調査計画の場合は○月○旬と記入すること。

エ 産地との連携推進及び販路開拓に向けた支援の実施計画（又は実績）

実施時期	実施場所	実施内容等	参集範囲	備考
年 月 日 計○回				

（注）実施時期の欄は、調査計画の場合は○月○旬と記入すること。

（４）安定供給体制の確立の関する事業

ア 生産技術の普及推進

（ア）生産技術の概要、実証方法

生産技術の概要	生産技術の実証方法	備考

（イ）検討委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計○名		

(ウ) 検討委員会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等（実証内容等）	備考
年 月 日 計○回	○人		

(注) 開催時期の欄は、調査計画の場合は○月○旬と記入すること。

(エ) 現地調査計画（又は実績）

調査時期	調査場所	調査人数	調査事項	調査方法	備考
年 月 日～ 年 月 日					

(注) 調査時期の欄は、調査計画の場合は○月○旬と記入すること。

(オ) 実証計画（又は実績）

実証時期	実証場所	実証品目・課題等	実証内容等	備考
年 月 日～ 年 月 日				

(カ) 報告書等の作成及び配布等計画（又は実績）

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

(注) 作成部数等の欄には、配布（予定）先を記入すること。

イ 新流通システム構築のための開発・実証

(ア) 新流通システムの概要、開発・実証の方法

新流通システムの概要	開発・実証の方法	備考

(イ) 検討委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計〇名		

(ウ) 開発・実証計画（又は実績）

開発・実証時期	開発・実証 場所	開発・実証課題等	開発・実証の内容等	備考
年 月 日～ 年 月 日				

(エ) 報告書等の作成及び配布等計画（又は実績）

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

(注) 作成部数等の欄には、配布（予定）先を記入すること。

ウ 産地指導者研修
 (ア) 研修の概要、実施方法

研修の概要	実施方法	備考

(イ) 検討委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計〇名		

(ウ) 検討委員会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等	備考
年 月 日 計〇回	〇人		

(注) 開催時期の欄には調査計画の場合は、〇月〇旬と記入すること。

(エ) 研修会の開催計画（又は実績）

開催時期	内容等	講演者数	参集者	備考
年 月 日 ~ 年 月 日 計〇回		人		

(注) 開催時期の欄には調査計画の場合は、〇月〇旬と記入すること。

(5) 情報発信に関する事業
 ア 国産農畜産物の生産・流通拡大優良事例調査
 (ア) 調査等の概要、実施方法

調査等の概要	調査等の実施方法	備考

(イ) 調査委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計〇名		

(ウ) 調査委員会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等	備考
年 月 日 計〇回	人		

(注) 開催時期の欄には調査計画の場合は、〇月〇旬と記入すること。

(エ) 現地調査計画（又は実績）

調査時期	調査場所	調査人数	調査事項	備考
年 月 日		人		

(注) 調査時期の欄には、調査計画の場合は、〇月〇旬と記入すること。

(オ) 報告書等の作成及び配布等計画（又は実績）

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

（注）作成部数等の欄には、配布（予定）先を記入すること。

イ 魅力的な販売方法や新商品の開発手法の検討・提供

(ア) 魅力的な販売方法、新商品の開発手法の概要、検討・実証の実施方法

販売方法、開発手法の概要	検討・実証の実施方法	備考

(イ) 検討会の設置

委員名	所属等	備考
会長 委員 計〇名		

(ウ) 検討会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等	備考
年 月 日 計〇回	〇人		

（注）開催時期の欄には調査計画の場合は、〇月〇旬と記入すること。

(エ) 外食産業における実証試験計画（又は実績）

実証時期	実施場所	実証試験内容	備考
年 月～年 月			

(オ) 報告書等の作成及び配布等計画（又は実績）

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

（注）作成部数等の欄には、配布（予定）先を記入すること。

5 事業完了予定（又は完了）年月日
平成 年 月 日

別記様式 2 - 2 号関係 (別記 2 - 1 の第 3 の 1 の (2) のアの (ア) 関係)

事業実施年度		平成	年度
継続事業の場合	事業開始年度	平成	年度
	事業最終予定年度		

農業・食品産業競争力強化支援事業実施計画
(国産原材料供給力強化対策事業のうち国産原材料サプライチェーン構築事業)
(地区推進事業・整備事業)

事業実施主体名

都道府県・市町村名

I 国産原材料供給・利用計画

第1 事業の目的

--

第2 国産原材料供給・利用協議会の構成員（事務局には◎印を記載）

事務局	協議会構成員（名称・所在地）	生産者	中間事業者	食品製造業者等	その他

※事務局には◎を記載すること
それぞれの構成員の位置づけられる段階に○を記載すること。

【中間事業者機能の確認】

	具体的な実施内容
1. 加工・業務用原材料を自ら所有（生産者より購入又は自ら生産）	
2. 食品製造業者等へのニーズに合わせた数量、品質、形態等での供給	
3. 加工・業務用対応のための産地指導、育成	

第3 3年間の取組内容

○ 推進事業

取組主体	取組内容		
	開始年度（ 年度）	2年度目（ 年度）	3年度目（ 年度）
協議会全体			
生産者			
中間事業者			
食品製造業者等			
その他			

※実施要綱別表第4に掲げる事業内容及び自主的に取り組む内容を記載すること。

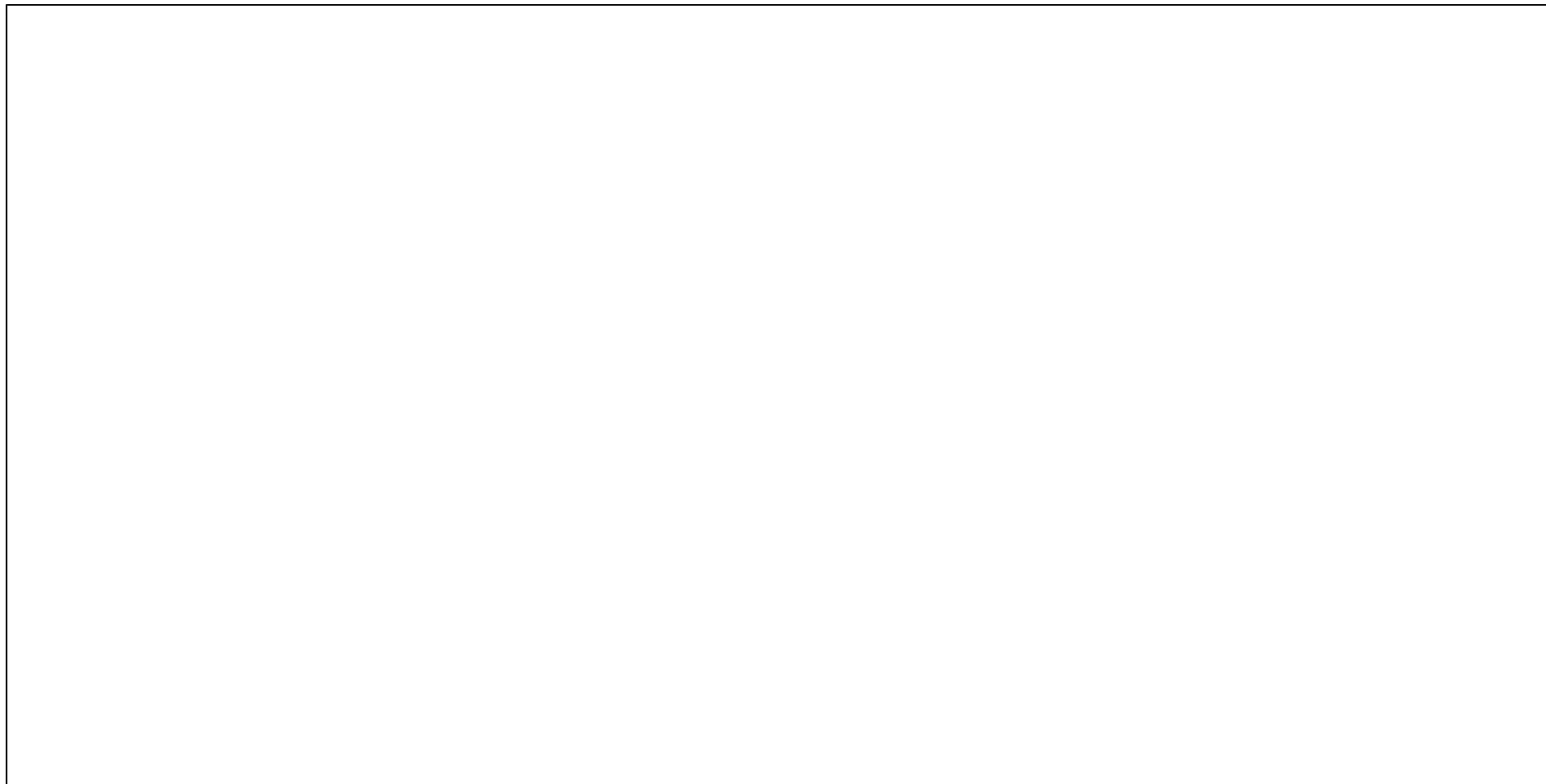
○ 整備事業

事業実施主体	整備内容		
	開始年度（ 年度）	2年度目（ 年度）	3年度目（ 年度）
協議会全体			
生産者			
中間事業者			
食品製造業者等			

※実施要綱別表第4に掲げる事業内容及び自主的に取り組む内容を記載すること。

第4 国産原材料の供給・利用の現状と見通し

1 協議会における国産原材料の供給・利用のフロー図



2 個別計画

(1) 「生産者」の供給計画

	対象品目	構成員	構成員の全販売数量・販売金額		うち事業対象販売数量・販売金額			備考
			数量	金額	販売先	数量	金額	
現状・平成○年度								
		計						
	総計							
目標・平成○年度								
		計						
	総計							

第5 事業実施の効果等

1 成果目標

以下の成果目標のいずれかを選択すること。

- 〔 1. 国産原材料の供給力の向上
2. 国産原材料の供給連鎖による付加価値の向上 〕

	成果目標の具体的な内容	対象品目	目標数値			
			現状	(中間目標) <small>※該当する場合のみ</small>	目標	増減(増減率等)又は割合
生産者～中間事業者						
		合計				
中間事業者～食品製造業者等						
		合計				
食品製造業者等～協議会外 (金額の目標のみ)						
		合計				
事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法)						

※ 食品製造業者等が協議会に複数含まれる場合は、適宜記載欄を追加すること。

2 産地における担い手の育成及び担い手への集約化の取組について（整備事業を実施する場合に限り記入します。）

取組項目	担い手の分類	現 在（ 年）	目 標（ 年）	備考
担い手の育成	認定農業者	人	人	
	生産組織 構成員のうち認定農業者	組織 人	組織 人	
集約化の基準：		現状集約率：	目標集約率：	

集約化への取り組み及び取り決め（協定等）

〔現状、目標、課題 等〕

〔取組及び取り決め内容〕

3 他事業との連携

事業区分 (国、県単、その他具体的に)	事業名	事業実施主体	実施年度	事業費 (千円)	事業内容

第2 事業実施計画の詳細

1 地区推進事業詳細

(1) 事業の実施事項

ア 地区推進事業共通

実施事項	検討会の開催	新品種等現地適応性試験の実施	導入品種等の加工適性試験の実施	種子・種苗等の供給体制の整備	GAP・トレーサビリティ手法の導入	機械・設備等のリース	その他
(該当事項に○を付けること)	○						

イ 安定供給体制確立支援型

実施事項	野菜・果樹				麦類・豆類	
	低コスト流通システムの実証	労働力調整・安定出荷体制の確立	園地等再編の推進	園地・栽培施設のリース	再編計画策定協議会の開催	乾燥調製施設処分
(実施事項に○を付けること)						

ウ 付加価値向上等緊急支援型

実施事項	その他作物（耕種作物、畜産物）共通				畜産物
	新たな栽培技術等の実証、普及	付加価値産地体制の確立	付加価値加工流通体制の確立	商品化試験	商品受注やニーズ等フィードバックシステムモデルの構築
(実施事項に○を付けること)					

(2) 実施計画詳細

実施事項	
実施事項	
実施事項	
実施事項	
実施事項	

(3) 添付資料

- ア 協議会の会則（規約）
- イ 事業実施主体を中心とした組織の推進体制図
- ウ 公募要領第9の1の(2)のサからタ(?)の内容を確認できる資料（該当がある場合に限る）
- エ その他地方農政局長等が特に必要と認めるもの

b 機械利用計画（機械導入の際には以下も記入すること。）

機械名：

		規 格	台 数 (台)	利用面積 等 (ha)	利用農家 数 (戸)	オペレーター 数 (人)	備 考
既 存							特定高性能農業機械導入 計画の下限面積： ha
目 標 年 度	既存及び他での導 入機						
	本事業で導入する 機械						
	計						

c 機械・施設の貸付に関する計画

貸付対象機械・施設名	貸付対象組織	貸付対象 受益農家 戸数	貸付期間	管理の役割分担

ウ 機械・施設の施工方法及び施工業者選定方法の計画

施 工 方 法		直営施工・請負施工・委託施工・代行施工（いずれかに○）
施 工 業 者 選 定 方 法		一般競争入札・指名競争入札・代行施工における競争見積・随意契約（いずれかに○）
指名競争 ・代行施 行による 場合	指名業者選定の考え方	
	代行施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約（いずれかに○）
	指名(代行施行)候補業者名	
随意契約 による場 合	随意契約を選択する理由	
	価格の適正性の判断基準	
	候補業者名	

(3) 補助事業等の財産処分状況について（当初年度を含め過去5年間）（整備事業）

事業名	実施年度	事業費 (千円)	財産処分 承認年月日	当初事業内容及び処分内容

(4) 添付資料

ア 費用対効果分析（投資効率）

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、経営局長、生産局長通知）により算出し、それを添付するものとする。

イ 機械・施設の規模決定根拠（小規模土地基盤整備等の規模、導入する機械の能力、台数、施設の規模、処理能力、附帯施設の能力、数量等）をした計算過程をその根拠となる栽培面積、生産量、処理・加工量、出荷量、育苗期間、植付期間、収穫期間、出荷期間、利用計画、機械・施設等の能力、既存の機械・施設の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。）

- ウ 機械・施設等の配置図、平面図、事業費の積算（概略設計）、見積書（2社以上）、導入機械施設のカタログ
- エ 管理運営規定等
- オ 収支計画
- カ 農家意向調査結果
- キ（3）に該当がある場合は、当該施設の処分申請に係る資料
- ク その他地方農政局長等が特に必要と認めるもの

3 整備事業の個別事項
 (1) 安定供給体制確立支援型
 ア 野菜・果樹
 (ア) 小規模土地基盤整備
 a 園地改良

(単位：h a)

品目名	実施措置	実施面積	実施時期	備考

b 新植・改植・高接
 (a) 対象作物の生産状況及び目標

(単位：h a、t、戸)

区 分	対象作物名	品種等名	栽培面積	生産量	栽培農家数	備 考
現 状 (平成 年度)						
目 標 (平成 年度)						

(b) 改植・高接の実績

(単位：h a)

品目名	事業名 (実施年度)	改植面積	高接面積	改植・高接合計	備 考

(c) 品目・品種別実施計画

(単位：a)

改植・高接前		実施計画			
品目名 (品種名)	面積	品目名 (品種名)	改植	高接	計
計		計			

※添付資料

受益地区において、計画的に改植・高接を実施している場合には、これまでの実施経過（実施年度、事業名、実施面積及び位置関係）及び今後の計画等を取りまとめた資料（総合的園地再編整備計画等）

c 暗きょ施工

(a) 実施計画

--

(b) 面積等

対象作物	実施面積	備考

d 土壌土層改良

(a) 実施計画

--

(b) 面積等

対象作物	実施措置	実施面積	備考

(イ) 共同利用施設整備

a 共同育苗施設

品目名	品種名	10 a 当たり 栽植本数	対象面積 (h a)		1 回転当たり 供給本数 (A)		回転数 (B)		育苗能力 (C=A×B)		備 考
			現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	

b 処理加工施設

品目名	協議会生産者の 生産量		原 料 購 入 予定先	原料購入量				処理量				1日当たり 最大処理量		製品種類	製 品 販 売 予定先	備 考
	現在	目標		現在		目標		現在		目標		現状	目標			
				うち協 議会分 (割合)	うち協 議会分 (割合)	うち協 議会分 (割合)	うち協 議会分 (割合)	うち協 議会分 (割合)	うち協 議会分 (割合)							
	t/年	t/年		t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/日	t/日			
				(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)							

c 集出荷貯蔵施設
 (a) 集出荷貯蔵施設

品目名	協議会生産者の生産量		集荷予定先	集出荷施設の種類	処理量				1日当たり最大処理		出荷時期		出荷先別割合(%)	施設の特徴(選別方式)(予冷方式)等	備考
	現在	目標			現在		目標		現状	目標	現状	目標			
					うち協議会加工・業務用分(割合)	うち協議会加工・業務用分(割合)	うち協議会加工・業務用分(割合)	うち協議会加工・業務用分(割合)							
	t/年	t/年			t/年	t/年	t/年	t/年	t/日	t/日	月旬 ~ 月旬	月旬 ~ 月旬			
					(%)	(%)	(%)	(%)							

(b) 青果物流通拠点施設

品目名	集荷予定先	処理の種類	処理量				1日当たり最大処理量		供給量		取引予定先	今回整備する施設以外の関連施設概要	備考
			現状	目標	現状	目標	現状	目標					
									うち協議会加工・業務用分(割合)	うち協議会加工・業務用分(割合)			
			t/年	t/年	t	t	t/日	t/日					
			(%)	(%)									

(注) 処理の種類については、パッキング、カット、冷凍等の調整等が行われる場合、その態様を記入すること。

d 生産流通加工管理施設

品目名	施設の機能	規模、能力等	利用方法	備考

e 農産物被害防止施設
品目名 ()

施設名	被害防止技術の内容	構造規格能力等	整備済面積	要整備面積	整備計画面積
			ha (m ²)	ha (m ²)	ha (m ²)

f 生産技術高度化施設
(a) 省エネルギーモデル温室

品目名	設置実面積	棟数	温室の形式	石油代替エネルギーの種類	石油暖房の使用割合	附帯装置の内容	年間生産販売額	年間経営収支額

(b) 低コスト耐候性ハウス

品目名	設置実面積	棟数	温室の形式	温室の特徴 (コスト低減の要因等)	附帯装置の内容	低コスト耐候性ハウスのm ² 当たり単価	地域の平均的鉄骨温室のm ² 当たり単価	運営方法	備考
						円/m ²	円/m ²		

(c) 高度技術導入施設

品目名	設置面積	装置名	規格・能力	装置を導入する施設の概要
				建設年月： 構造： 被覆資材： その他：

(d) 高度環境制御栽培施設

品目名	設置面積	栽培施設の形式	装置の種類・規格・能力	新技術の内容	生産販売計画	経営収支計画

(e) 技術実証施設

品目名	設置面積	温室の形式	装置名	規格・能力	装置を導入する既存温室等の概要	新技術の内容
					建設年月： 構造： 被覆資材： その他：	

(f) 栽培管理支援施設

品目名	施設名	施設の機能	利用目的	備考

(ウ) 果樹収穫共済への加入状況（果樹を事業対象とする場合に記述すること）

区分	対象果樹名	果樹収穫共済の加入率（％）	
		現状（ 年度）	目標（ 年度）
受益地区			
(○○地区) 都道府県			

g 種子種苗生産管理施設

(ア) 種子種苗の生産及び出荷計画

a 共通項目
(a) 品種別作付面積割合等

品目名	現 在 (年)									目 標 (年)								備考
	作付面積	生産数量	10a 当たり 生産 数量	出荷 数量	栽培 農家 数	品種別作付面積割合				作付面積	生産数量	10a 当たり 生産 数量	出荷 数量	品種別作付面積割合				
								その 他	計							その 他	計	
ha	t	kg	t	戸	%	%	%	%	ha	t	kg	t	%	%	%	%		
計																		

(b) 種苗の生産計画

(単位：リットル、k g、本)

年次	品目名 品種							計	備 考
				小 計			小 計		
目 標	平成 平成 平成 (平成 年)								

b 選択項目

(a) 種子種苗生産関連施設の整備内容

品目名	施設の機能	規模 能力等	備考

(b) 種子種苗処理調製施設のうち種子品質向上施設

品質改善項目	整備する機械・機器名	規格・能力・仕様	数量	備考

(c) 種子種苗処理調製施設のうち種子消毒施設

消毒対象病害虫	1時間当たり処理能力 (t)	年間処理量 (t)	消毒廃液の処理方法	備考

(d) 種子備蓄施設

備蓄種子の種類	備蓄量 (t)	備蓄品種数	備蓄条件				備考
			温度(℃)	湿度(%)	年数	水分(%)	

イ 麦類・豆類

(ア) 小規模土地基盤整備

a 暗きょ施工

(a) 実施計画

--

(b) 面積等

品目名	実施面積	備考

b 土壌土層改良

(a) 実施計画

--

(b) 面積等

品目名	実施措置	実施面積	備考

(イ) 共同利用施設整備

a 乾燥調製施設の再編

(a) 既存施設整備事業の種類

事業の種類	既存施設の規模能力			施設設置年度	施設設置場所	補助事業名
	荷受能力	乾燥能力	貯蔵能力			

(b) 既存施設の運営状況 (利用予定施設を含む)

区分	年度	年度	年度	年度	備考
1 利用農家数(戸)					
2 利用面積(ha)					
3 10a当たり収量(kg)					
4 生産量(kg)					
5 荷受期間(月日~月日)					
6 実荷受日数量					
1日当たり平均荷受量(kg)					
1日当たり最高荷受量(kg)					
7 平均水分率(%)					
荷受最高水分率(%)					
荷受最低水分率(%)					
8 種類品種別荷受数量(稼働率)					
○ ○ t (%)					
○ ○ t (%)					
総荷受量 t (%)					
9 総仕上げ量					
10 総貯蔵量					

(c) 大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合

- i サブ施設からメイン施設への搬送方法
- ii メイン施設及びサブ施設それぞれの集荷範囲を示した図面を添付する。

(d) 再編整備の内容

(単位：t)

品目名	整備の内容	搬入量		処理量		施設設置場所
		現在	目標	現在	目標	

(注) 整備の内容については、原料増加対応への改修、米麦施設の豆類との汎用化、省エネ型施設の導入、乾燥調整能力の増強等の改修の内容を具体的に記入すること。

(e) 集出荷貯蔵施設

施設の概要	品目名	処理量 保管量				1日当たり 最大処理		施設の特徴 (選別方式 予冷方式)	備考
		現在		目標		現状	目標		
		うち協 会分 (割合)		うち協 会分 (割合)					
		t/年	t/年	t/年	t/年	t/日	t/日		
		(%)		(%)					

(注) 施設の概要については、品質向上物流合理化施設、品質管理システム制御施設等の施設の概要とその内容について具体的に記入すること。

b 生産流通加工管理施設

品目名	施設の機能	規模、能力等	利用方法	備考

(2) 付加価値向上等緊急支援型

ア その他品目（耕種作物）

(ア) 小規模土地基盤整備

a 園地改良

(単位：h a)

品目名	実施措置	実施面積	実施時期	備考

b 改植

(a) 対象作物の生産状況及び目標

(単位：h a、t、戸)

区 分	対象作物名	品種等名	栽培面積	生産量	栽培農家数	備 考
現 状 (平成 年度)						
目 標 (平成 年度)						

(b) 改植の実績

(単位：h a)

品目名	事業名 (実施年度)	改植面積	備 考

(c) 品目・品種別実施計画

(単位：a)

改植前		実施計画			
品目名 (品種名)	面積	品目名 (品種名)	改植	高接	計
計		計			

a 添付資料

受益地区において、計画的に改植を実施している場合には、これまでの実施経過（実施年度、事業名、実施面積及び位置関係）及び今後の計画等を取りまとめた資料（総合的園地再編整備計画等）

(a) 実施計画

--

(b) 面積等

品目名	実施面積	備考

c 暗きょ施工

(a) 実施計画

--

(b) 面積等

品目名	実施面積	備考

d 土壌土層改良

(a) 実施計画

--

(b) 面積等

品目名	実施措置	実施面積	備考

(イ) 共同利用施設整備

a 共同育苗施設

品目名	品種名	10a 当たり 栽植本数	対象面積 (ha)		1回転当たり 供給本数 (A)		回転数 (B)		育苗能力 (C=A×B)		備考
			現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	

(注) 備考欄には消毒廃液の処理方法等を記入すること。

b 乾燥調製施設

(a) 生産量及び共同乾燥率

区分	(作物名)		(作物名)	
	生産量 (t)	共同乾燥率 (%)	生産量 (t)	共同乾燥率 (%)
現在				
目標				

(b) 原料集荷計画

品目名	集荷期間	期間別集荷計画					利用 農家数	対象 面積	集荷方法	
		○月 第○週	○月 第○週	……	……	計			搬入所 要期間	運搬 方法
計										

(注) 期間別集荷計画の期間設定は作物特性に見合ったものに読み替えること

c 処理加工施設

品目名	協議会生産者の生産量		原料購入予定先	原料購入量				処理量				1日当たり最大処理量		製品種類	製品販売予定先	備考
	現在	目標		現在		目標		現在		目標		現状	目標			
				うち協議会分(割合)	うち協議会分(割合)	うち協議会分(割合)	うち協議会分(割合)	うち協議会分(割合)	うち協議会分(割合)							
	t/年	t/年		t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/日	t/日			
				(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)						

- (注) 1 「品目名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該施設を利用する集団等に係るものとする。
 3 「製品種類」の欄は、製麺、味噌加工等の加工品目の内容を記すとともに、必要に応じて、レトルト、無菌包装、冷凍、チルド、缶詰、乾燥等の保存等のための処理・包装等の形態も併せて記入するものとする。
 4 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設を併せたものについて記入する。

d 集出荷貯蔵施設
 エ 集出荷貯蔵施設
 (ア) 集出荷貯蔵施設

品目名	協議会生産者の生産量		処理量				1日当たり最大処理		出荷時期		出荷先別割合(%)	施設の特徴(選果種類) (予冷方式) 等	備考
	現在	目標	現在		目標		現状	目標	現状	目標			
			うち協議会加工・業務用分(割合)	うち協議会加工・業務用分(割合)	うち協議会加工・業務用分(割合)	うち協議会加工・業務用分(割合)							
	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/日	t/日	月旬 ～ 月旬	月旬 ～ 月旬			
			(%)	(%)	(%)	(%)							

(b) 低コスト耐候性ハウス

品目名	設置実面積	棟数	温室の形式	温室の特徴 (コスト低減の要因等)	附属装置の内容	低コスト耐候性ハウスの㎡ 当たり単価	地域の平均的 鉄骨 温室の㎡当 たり単価	運営方法	備考
						円/㎡	円/㎡		

(c) 高度技術導入施設

品目名	設置実面積	装置名	規格・能力	装置を導入する施設 の概要
				建設年月： 構造： 被覆資材： その他：

(d) 高度環境制御栽培施設

品目名	設置実面積	栽培施設の 形式	装置の種類・規格・能力	新技術の内容	生産販売計画	経営収支計画

(e) 技術実証施設

品目名	設置実面積	温室の形式	装置名	規格・能力	装置を導入する 既存温室等の概要	新技術の内容
					建設年月： 構造： 被覆資材： その他：	

(f) 栽培管理支援施設

品目名	施設名	施設の機能	利用目的	備考

h 種子種苗生産管理施設

(ア) 種子種苗の生産及び出荷計画

a 共通項目
(a) 品種別作付面積割合等

品目名	現 在 (年)									目 標 (年)								備考
	作付面積	生産数量	10a 当 たり 生 産 数 量	出荷 数量	栽培 農 家 数	品種別作付面積割合				作付面積	生産数量	10a 当 たり 生 産 数 量	出荷 数量	品種別作付面積割合				
								その他	計							その他	計	
	ha	t	kg	t	戸	%	%	%	%	ha	t	kg	t	%	%	%	%	
計																		

(b) 種苗の生産計画

(単位：リットル、kg、本)

年次	品目名 品種							計	備考
				小計			小計		
目 標	平成 平成 平成 (平成 年)	年	年	年					

イ その他品目（畜産物）

a 畜産物加工施設

区分	生産量		利用農家数		処理加工 施設の 種類	施設数		処理量		1日当たり 最大処理量	
	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標
	t	t	戸	戸		か所	か所	t	t	t/日	t/日

原料購入 予定先	原料購入量		製品 種類	製品 販売 予定先	製品販売量			備 考
	現状	目標			現状	目標	予定年間 売上高	
	t	t			t	t	百万円	

- (注) 1 「区分」の欄は、肉畜別（牛、豚、食鳥、鶏卵、牛乳・乳製品）に記載し、必要に応じて品種名を記載する。
 2 「生産量」の欄は、当該施設を利用する集団等に係るものとする。
 3 「製品種類」の欄は、ソーセージ、チーズ等の加工品目の内容を記すとともに、必要に応じて、冷凍、チルド、缶詰等の保存等のための処理・包装等の形態も併せて記入するものとする。
 4 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設を併せたものについて記入する。
 5 「備考」の欄は、取引の現状とその改善対策を記載する。

(〇〇農政事務所経由)
〇〇農政局長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度国産原材料供給力強化対策事業入札結果報告・着工届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着工を届け出ます。

記

対象機械・施設等又は 工事等の契約名			
施工方法	直営施工・請負施工・委託施工・代行施工		
施工業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札・代行施工における競争見積・随意契約		
入札執行年月日	年	月	日
入札立会者の 所属・役職・氏名			
入札予定価格（税抜）			円
入札参加業者名及び入 札価格（税抜）			円
			円
			円
			円
入札執行回数	回		
落札業者名（契約業者 名）			
契約価格（税込）			（税抜）
契約年月日	年	月	日
着工住所			
完了予定年月日	年	月	日
工事監理者			
入札予定価格（円）			（税抜）
入札結果等の公表方法			（税抜）
備考	年	月	日 〇〇第〇〇〇号 交付決定通知

- (注) 1 「施工方法」欄及び「入札方法」欄は、該当するものを○で囲む。
2 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。
3 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）。
4 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
5 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
6 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法等を記入する。
7 交付決定前に着工した場合、「備考」欄は交付決定前着工届の文書番号等を記入する。
8 本報告・届出に際しては、工程表を添付すること。
9 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

別記様式4号（別記2-1の第3の3の（3）関係）

番 号
年 月 日

(〇〇農政事務所経由)
〇〇農政局長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度国産原材料供給力強化対策事業交付決定前着手届

事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別 添

事業内容	事業量	事業費	着手予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	理 由

別記様式5号（別記2-1の第3の3の（3）関係）

番 号
年 月 日

（〇〇農政事務所経由）
〇〇農政局長 殿

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 印

平成〇〇年度国産原材料供給力強化対策事業交付決定前着工届

事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着工することとしたのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着工から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別 添

事業内容	事業実施主体	施設区分	事業量	事業費	着工予定年月日	しゅん功予定年月日	理 由

別記様式6-1号（別記2-1の第5の1関係）

農業・食品産業競争力強化支援事業の事業実施状況報告（平成 年度）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

農業・食品産業競争力強化支援事業実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8264号
農林水産事務次官依命通知）第8の1の規定により別添のとおり報告する。

(別添)

実施年度		平成（ ）年度
継続事業の場合 の開始年度	開始年度	平成（ ）年度
	最終年度	

農業・食品産業競争力強化支援事業実施状況報告書
(国産原材料供給力強化対策事業のうち国産原材料サプライチェーン構築事業)
(地区推進事業・整備事業)

事業実施主体名 (計画主体名)
都道府県・市町村名

(注) 別記様式2-2号の実施計画書に準じて作成すること。

第1 事業実施総括表

農業・食品産業競争力強化支援事業の実施内容等

1 事業実施計画総括表（平成 年度）

施設の所在地 (整備事業を実施する場合)	事業種類	対象品目名	受益		事業内容（推進事業の取組内容、工種、施設区分、構造、規格、能力等）及び事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）	事業費	負担区分			補助率	担保（金融機関名、融資名、融資金額、償還年数、その他）	竣工予定又は完了年月日	備考
			戸数	面積、出荷量			国費	自己資金	その他				
	地区推進事業												
	整備事業												
合計													

(注) 1 別記様式2-2号に準じて記入すること。

2 「目標数値及び達成状況」の欄については、実施計画書で記入した目標数値を記入するとともに目標年度における達成数値を記入すること。

第2 事業実施対象地区及びその地区のうちの受益地の状況

対象地区名： (うち受益地：)

1 対象受益地区の地域指定及び生産状況

区 分	各種指定等の状況			事業対象農作物の 作付面積 (ha)		事業対象となる家畜飼養 頭羽数等 (戸、頭、千羽)				備考
	全域指定の場合：○ ※△の場合 一部指定の場合：△ 区分： 指定無しの場合：× 割合：			(品目名)	(品目名)	(畜種名)		(畜種名)		
	農用地区域	生産緑地	生産緑地以外 の市街化区域			戸数	頭羽数	戸数	頭羽数	
現 (平成 度) 状 年										
目 (平成 度) 標 年										

- (注) 1 別記様式2-2号に準じて記入すること。
 2 目標年が4年以上の取組にあっては、適宜欄を追加して記入すること。

第3 事業の実施効果

1. 事業実施後の地区における現状と事業の総合評価

--

(注) 事業実施後の地区における現状と事業の総合評価を幅広く数値等も交えて、具体的に記述すること。

2. 農業・食品産業競争力強化支援事業の実施により発現した効果

成果目標の具体的な内容	指 標	実施前 (年)	実施年 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	目標値 (年)

(注) 目標年が4年以上の取組にあつては、適宜欄を追加して記入すること。

3. 担い手の育成について（2で担い手の育成について記入している場合は記入不要）

取組項目	担い手の分類	現 在（ 年）	目 標（ 年）	備考
担い手の育成	認定農業者	人	人	
	生産組織 構成員のうち認定農業者	組織 人	組織 人	
集約化の基準：受益面積		現状集約率：	目標集約率：	

<p>集約化への取り組み及び取り決め（協定等）</p> <hr/> <p>〔現状、目標、課題 等〕</p> <hr/> <p>〔取組及び取り決め内容〕</p>

5. 事業実施主体の自発的な取組の状況

当時の現状及び課題	課題を解決するために設定した目標	具体的な取組の内容（課題への対応等）	取組の評価（成果）	取組年度（取組時期）	具体的な数値等				備考
					当時の状況値（平成〇年度）	目標値（平成〇年度）	現状値（平成〇年度）	増減（増減率等）	

（注）農業・食品産業競争力強化支援事業のより効果的な実施を図るために事業実施主体が自発的に実施した取組を記入すること。

第4 事業の実施効果の詳細

1. 事業の効果（詳細）

(1) 事業実施状況等

条件整備	指 標	事業年度	2年目	3年目	目 標
		(年)	(年)	(年)	(年)
基盤整備	作付面積 (ha)				
	作付率 (%)				
施設整備	利用量 (t、kg)				
	利用率 (%)				
	収支差 (千円)				
	収支率 (%)				
	累積赤字 (千円)				
機械整備	稼働面積 (ha)				
	稼働率 (%)				

- (注) 1 基盤整備とは、「耕種作物小規模土地基盤整備」及び「飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備」のことをいう。
2 施設整備とは、「耕種作物共同利用施設整備」及び「畜産物共同利用施設整備」のことをいう。
3 作付率、利用率、稼働率は、当該年度の数字を目標年度の数字で除して求める。
4 収支率は、収入／支出×100とする。
5 目標年が4年以上の取組にあっては、適宜欄を追加して記入すること。

(2) 事業の効果及び改善方策

	事業の効果	課題	改善方策（改善の必要がある場合）
事業完了 年度 （平成○ 年度）			
2年目 （平成○ 年度）			
3年目 （平成○ 年度）			

事業の目的に即して生産組織の機能、土地生産性（収量、品質、生産量等）、労働生産性（労働時間等）、作付体系、土地利用
率、作業体系、流通の合理化、機械の有効利用、担い手の育成状況等について、その改善状況、事業の目標達成状況を総括的に記
述すること。なお、事業の目標に対して立ち遅れている場合は、その理由及び改善計画について記述すること。

[]

(注) 目標年が4年以上の取組にあつては、適宜欄を追加して記入すること。

(3) 費用対効果分析（投資効率）

「強い農業づくり総合対策及び農業・食品産業競争力強化支援事業等における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月
1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、経営局長、生産局長通知）により算出し、それを添付するものとする。

第5 その他

1. 機械・施設の施行方法について

施行方法名	施行方法の該当項目
	()

(注) 1 施行方法名の欄は、「直営施行」、「請負施行」、「委託施行」、「系統施行」のいずれかを記入する。

2 直営施行又は請負施行で施行した場合は、施行計画における該当項目の欄に入札方法として「一般競争入札」、「指名競争入札」、「随意契約」のいずれかを記入し、随意契約の場合はその理由を()に記入する。

2. 不動産取得税及び固定資産税の課税標準の特例措置の活用実績

課税標準の特例措置の活用実績	不動産取得税	固定資産税

(注) 1 活用したものを「○」で囲むものとする。

2 不動産取得税の課税標準の特例措置とは地方税法附則第11条1項の特例措置であり、農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人等が政府の補助を受けて取得した農林漁業経営の近代化又は合理化のための農林漁業者の共同利用に供する保管、生産及び加工の用に供する施設が対象である。

3 固定資産税の課税標準の特例措置とは地方税法第349条の3第4項の特例措置であり、農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人等が500万円以上の政府の補助を受けて取得した農林漁業者の共同利用に供する機械及び装置で1台又は1基の取得価額が330万円以上のものが対象である。

3. 各種制度資金の利用実績

1. 農業近代化資金	借入資金額	千円
2. 農林漁業金融公庫資金	借入資金額	千円
3. その他資金名(具体的な資金)	借入資金額	千円

(注) 国の補助及び都道府県、市町村の負担を除く事業実施主体の負担において、借入実績がある場合は資金別に記入する。

別記様式6-2号（別記2-1の第4の1関係）

農業・食品産業競争力強化支援事業の事業実施状況報告（平成 年度）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

農業・食品産業競争力強化支援事業実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8264号
農林水産事務次官依命通知）第8の1の規定により別添のとおり報告する。

(別添)

実施年度		平成（ ）年度
継続事業の場合の開始 年度	開始年度	平成（ ）年度
	最終年度	

農業・食品産業競争力強化支援事業実施状況報告書
(国産原材料供給力強化対策事業のうち国産原材料サプライチェーン構築事業)
(ニュービジネス育成・強化支援事業)

事業実施主体名 (計画主体名)

都道府県・市町村名

(注) 別記様式 2 - 1 号の実施計画書に準じて作成すること。

1 総括表

事業名	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国庫補助金	業実施主体	
		千円	千円	千円	

2 事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	設定した事業評価の検証方法	設定した検証方法による取組の評価	取組時期

(注) 「設定した成果目標の内容」「設定した事業評価の検証方法」の欄については別記様式2-2号に準じて記入すること。

3 事業の内容

(1) 運営協議会の開催
ア 協議会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計〇名		

イ 協議会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	協議事項等	備考
年 月 日 計〇回	〇人		

(注) 開催時期の欄は、調査計画の場合は〇月〇旬と記入すること。

ウ ニュービジネス育成・強化支援事業報告書の作成（又は実績）

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

(注) 作成部数等の欄には、配布（予定）先を記入すること。

(1) 中間事業者の信頼性確保に関する事業
ア 検討委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計〇名		

イ 検討委員会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等	備考
年 月 日 計〇回	〇人		

(注) 開催時期の欄は、調査計画の場合は〇月〇旬と記入すること。

ウ 報告書等の作成及び配布等計画（又は実績）

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

(注) 作成部数等の欄には、配布（予定）先を記入すること。

(2) 中間事業者の経営発展の支援に関する事業
ア 検討委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計〇名		

イ 検討委員会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等	備考
年 月 日 計〇回	〇人		

(注) 開催時期の欄は、調査計画の場合は〇月〇旬と記入すること。

ウ 研究会の開催計画（又は実績）

開催時期	内容等	講演者数	参集範囲	備考
年 月 日 計○回		人		

（注）開催時期の欄は、調査計画の場合は○月○旬と記入すること。

エ 産地との連携推進及び販路開拓に向けた支援の実施計画（又は実績）

開催時期	開催場所	開催内容等	参集範囲	備考
年 月 日 計○回				

（注）開催時期の欄は、調査計画の場合は○月○旬と記入すること。

(3) 安定供給体制の確立に関する事業
ア 加工・業務用青果物の生産技術の普及推進
(ア) 検討委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計○名		

(イ) 検討委員会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等	備考
年 月 日 計○回	○人		

（注）開催時期の欄は、調査計画の場合は○月○旬と記入すること。

(ウ) 現地調査計画（又は実績）

調査時期	調査場所	調査人数	調査事項	調査方法	備考
年 月 日～ 年 月 日					

（注）調査時期の欄は、調査計画の場合は○月○旬と記入すること。

(エ) 実証試験計画 (又は実績)

実証時期	実証場所	実証品目・課題等	実証試験内容等	備考
年 月 日～ 年 月 日				

(オ) 報告書等の作成及び配布等計画 (又は実績)

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

(注) 作成部数等の欄には、配布(予定)先を記入すること。

イ 新流通システム構築に向けた研究、実証
(ア) 検討委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計〇名		

(イ) 実証計画 (又は実績)

実証時期	実証場所	実証課題等	実証試験内容等	備考
年 月 日～ 年 月 日				

(ウ) 報告書等の作成及び配布等計画 (又は実績)

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

(注) 作成部数等の欄には、配布(予定)先を記入すること。

ウ 産地指導者研修
 (ア) 検討委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計〇名		

(イ) 検討委員会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等	備考
年 月 日 計〇回	〇人		

(注) 開催時期の欄には調査計画の場合は、〇月〇旬と記入すること。

(ウ) 研修会の開催計画（又は実績）

開催時期	内容等	講演者数	参集者	備考
年 月 日～ 年 月 日 計〇回		人		

(注) 開催時期の欄には調査計画の場合は、〇月〇旬と記入すること。

エ 情報発信に関する事業
 (ア) 国産農畜産物の生産・流通拡大優良事例調査
 ① 調査委員会の設置

委員名	所属等	備考
委員長 委員 計〇名		

② 調査委員会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等	備考
年 月 日 計〇回	人		

（注）開催時期の欄には調査計画の場合は、〇月〇旬と記入すること。

③ 現地調査計画（又は実績）

調査時期	調査場	調査人数	調査事項	備考
年 月 日		人		

（注）調査時期の欄には、調査計画の場合は、〇月〇旬と記入すること。

④ 報告書等の作成及び配布等計画（又は実績）

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

（注）作成部数等の欄には、配布（予定）先を記入すること。

（イ）魅力的な販売方法や新商品の開発手法の検討・提供

① 検討会の設置

委員名	所属等	備考
会長 委員 計〇名		

② 検討会の開催計画（又は実績）

開催時期	出席人数	検討事項等	備考
年 月 日 計〇回	〇人		

（注）開催時期の欄には調査計画の場合は、〇月〇旬と記入すること。

③ 外食産業における実証試験計画（又は実績）

実証時期	実施場所	実証試験内容	備考
年 月～ 年 月			

④ 報告書等の作成及び配布等計画（又は実績）

報告書等の名称	項目・内容等	作成部数等	備考
		部	

（注）作成部数等の欄には、配布（予定）先を記入すること。

4 事業完了予定（又は完了）年月日
平成 年 月 日

別記様式7号（別記2-1の第5の1関係）

農業・食品産業競争力強化支援事業の評価報告（平成 年度）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

農業・食品産業競争力強化支援事業実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8264号農林水産事務次官依命通知）第9の1の規定により別添のとおり報告する。

- （注） 1 関係書類として、別添の事業評価シートを添付すること
2 必要に応じて事業実施状況報告書を添付すること

(別添)

農業・食品産業競争力強化支援事業に関する事業評価シート

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標関係			事業評価の検証方法	費用対効果分析関係		事業計画の妥当性	適正な事業執行	地方農政局長等の意見
						現状値	目標値	結果		計画値	結果			
〇〇県	〇×市	〇〇	野菜	21年度	サプライチェーンの構築					1.65	1.53	1	2	

- (注) 1 費用対効果分析は、事業採択時と同様の方法で実施すること。
- 2 実施要領第6の2の(1)のウにより、地方農政局長等が災害等により事業計画で定めた方法では評価が困難と判断した場合は、その旨を地方農政局長等の意見の欄に記述すること。併せて、代替案で事業評価を実施した場合は、一段下の欄に事業評価の検証方法及び評価結果を記入すること。
- 3 中間的な評価の場合には目標値の欄に(中)の記述とともに中間評価の目標値を記載すること。
- 4 事業計画の妥当性の欄には計画が妥当な場合には1を、計画が不適切な場合には0を記入すること。
- 5 適切な事業執行の欄には、事業が適切に実施された場合には1、適正に実施され、更に競争入札を実施した場合には2を、それ以外の場合には0を記入すること。

別記様式 8号 (別記 2-1 の第 5 の 2 の (3) 関係)

平成 年度国産原材料サプライチェーン構築事業のうちニュービジネス育成・強化支援事業成果報告書

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所
機 関 名
代表者氏名

印

農業・食品産業競争力強化支援事業実施要綱(平成17年4月1日付け16生産8264号農林水産事務次官依命通知)第9の1の規定により別添のとおり報告する。

(別添)

第1 実施事業の名称

事業名	成果目標

(注) 事業実施計画時に提出した事業名及び成果目標を記載すること。

第2 実施期間

事業開始日	事業完了年月日
年 月 日	年 月 日

第3 事業の成果

1 具体的な取組内容

--

2 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容	
成果目標の達成状況	
事後評価の検証方法	
事業の実施による効果	
事業計画の妥当性	(理由)
適正な事業の執行	(理由)

(注) 1 「成果目標の具体的な内容」及び「事後評価の検証方法」の欄については、事業実施計画書を転記すること。

なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄については、可能な限り定量的に記入すること。

2 「事業計画の妥当性」の欄については、事業計画が妥当な場合は1を、計画が不適切な場合は0を記入すること。また、その理由について記入すること。

3 「適切な事業執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入すること。また、その理由について記入すること。

3 事業の成果品等

(注) 事業実施の成果品(報告書等)又は、事業の成果が確認できる資料等を添付すること。

別記様式9号（別記2-1の第5の2の（3）関係）

番 号
年 月 日

〇〇地方農政局長殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

農業・食品産業競争力強化支援事業（平成 年度）で取得又は効用の増加した施設等の利用に関する改善計画について

平成〇年度において農業・食品産業競争力強化支援事業で取得又は効用が増加した施設等について、当初事業実施計画の目的の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 3 施設等の利用の実績及び改善計画
(改善計画は、3か年の計画とし、下記の様式により作成すること。なお、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。)
- 4 改善方策
(要領に定める事業実施状況報告書の事業効果及び改善方策の欄を参照し、問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。)
- 5 改善計画を実施するための推進体制

整備事業	指標	事業実施後の状況					改善計画			
		目標 (年)	計画策 定時 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	改善計 画策定 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	改善目 標 (年)
基盤整備 (注1)	作付面積等 (ha)									
	作付率等 (%)									
施設整備 (注2)	利用量 (t, kg等)									
	利用率 (%)									
	収支差 (千円)									
	収支率 (%)									
	累積赤字 (千円)									
機械整備	稼働面積 (ha等)									
	稼働率 (%)									

(注) 1 作付率、利用率、稼働率は、当該年度の数字を目標年度の数字で除して求める。
2 収支率は、収入/支出×100とする。

別記様式10-1号（別記2-1の第7の2の（2）関係）
 事業実施主体要件適合確約書
 （特定農業法人用）

法人名		構成農家戸数	戸
特定農用地利用規程	有効期限 年 月		

1. 特定農用地利用規程の有効期限経過後の方針
 （注）事業終了後5年間特定農業法人であるか、又は事業終了後5年間引き続き特定農業法人と同様の活動を行うのいずれかを記載すること。

2. 利用集積目標・達成プログラム

	現在 年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標 年
利用集積面積 (ha)						
集積率 (%)						
達成率 (%)						
特定農用地利用規程の区域内農用地面積						ha

3. 農畜産物の取扱高

	作物名	法人全体取扱高 (千円)	うち特定農用地利用規程 区域内の取扱高 (千円)	割合 (%)	
					達成率 (%)
現在 年					
1 年 目					
2 年 目					
目標 年					

4. 雇用者数

	現在 年	1年目	2年目	目標 年
常時雇用者数 (人/年)				
達成率 (%)				

上記のとおり、農業・食品産業競争力強化支援事業実施要領（平成17年4月1日付け16生産第8266号農林水産省総合食料局長、生産局長及び経営局長通知）別記2の第8の1の（2）に基づく事業実施主体要件に適合することを確約する。

平成 年 月 日

住 所
 法 人 名
 代表者氏名

印

別記様式10-2号 (別記2-1の第7の2の(2)関係)
 事業実施主体要件適合確約書
 (農業生産法人用)

法人名			
出資比率	公共的団体	%	
	①地方公共団体	%	②農協等 %
	その他	%	
	①農家	%	②企業 % ③その他 %

1. 離農希望者又は営農を中止する者からその所有する農用地等、共同利用機械・施設等の経営資産を継承して欲しい旨の申出があった場合に、当該法人がその経営資産を継承する。

2. 農畜産物の取扱高

	作物名	法人全体取扱高 (千円)	うち受益区域内の取扱高 (千円)	割合(%)	
					達成率(%)
現在年					
1年目					
2年目					
目標年					

3. 雇用者数

	現在年	1年目	2年目	目標年
常時雇用者数 (人/年)				
達成率(%)				

上記のとおり、農業・食品産業競争力強化支援事業実施要領（平成17年4月1日付け16生産第8266号農林水産省総合食料局長、生産局長及び経営局長通知）別記2の第8の1の(2)に基づく事業実施主体要件に適合することを確約する。

平成 年 月 日

住 所

代表者氏名

印